

令和3年度 経済建設委員会 委員派遣報告書

委員会名	経済建設委員会
議員名	田中 岡 岡田 木村 児玉 徳重 岡本 梅本
議員派遣先名	全農ひろしまチャレンジファーム広島・三原農場（高坂町）

派遣費用

科目	支出額	摘要
合 計		

1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

<p>本市に限らず全国で離農者が増えており、農業従事者の高齢化が深刻となっている。今後も持続できる農業を実現するには、新規就農を促し、高齢化が進んでいる農業バランスを均衡化していく必要がある。しかし、本市で新規就農した者の農業所得は伸びておらず、農業だけで生計を立てることは難しい状況である。そこで、新規就農の営農モデルを参考にし、需要の見込める稼げるモデルを本市で確立したいことから、まずは市内の研修施設を視察することとなった。</p>

2 実施概要

実施日時	派遣先	全農チャレンジファーム広島・三原農場（高坂町）
令和4年3月29日 13:30~15:30	担当部局	全国農業協同組合連合会広島県本部 JA西日本営農技術センター
報告内容・所感	<p>全国農業協同組合連合会広島県本部（以下、全農ひろしまと言う。）から全農チャレンジファーム広島による新規就農の取組として、実施している研修の説明を受けた後に、研修施設の現地視察を行った。</p> <p>県内農業の共通課題として、単収が低いことや労働力不足、流通・販売環境への対応が不十分であり、生産振興と有利販売に向けて克服が必要であることから、農場経営モデルの確立、新規就農者の育成、農場を基点とした園芸産地の振興を目的に、全農ひろしまがチャレンジファーム広島を立ち上げた。</p>	

<p>報告内容・所感</p>	<p>その営農拠点として、平成 29 年 10 月から新規産地育成タイプとして、高坂町においてトマトとハウレンソウの栽培が開始されている。</p> <p>ここでは、就農時と同規模の経営面積（約 5,700 m²）で、実践的な経営を目的に研修を行っている。就農前の 1 年間にわたり、研修生が実際に農場を運営し、栽培技術だけでなく、収支管理や労務管理も含めた農業経営能力が強化できるよう、研修を行っている。</p> <p>本市ではこのような営農モデルがこれまでになく、行政としても積極的に新規就農者を受け入れることができなかつたが、新規就農者を受け入れられる基盤や総合的な支援体制が構築されたため、今後は研修生を新規就農者としていかに本市に定着させることができるかが課題であると考えます。</p>
<p>市政に活かせること まとめ</p>	<p>本市に限らず全国で農業所得の向上が課題となっている中で、稼げるモデルをいかに確立させられるかが重要であると感じている。</p> <p>稼げるモデルについては、前述のように、平成 29 年に全農ひろしまが営農モデルを立ち上げたところであるが、研修開始からまだ 4 年と日が浅く、卒業生も輩出できていない状況である。</p> <p>農業だけで生計を立てられるようになると実感するには、収入から支出を差し引いた農業所得を向上させる必要がある。</p> <p>前述の全農ひろしまの営農モデルの所得は 273 万円と見込まれており、より一層の農業所得の向上が求められる。そのためには、新規就農者の負担となっている初期投資の費用をどれだけ抑えることができるか、ここに何らかの手立てを行うことが必至であると考えます。施設園芸で農業を開始する場合、ビニールハウスなどの施設を最初にリースすることとなるのが一般的であるが、減価償却されるまで約 10 年かかり、新規就農者に毎年の費用負担が生じることとなる。これが新規就農を妨げる障壁ともなり得るため、この費用を行政や J A が連携して補助できる仕組みが構築できれば、初期投資の費用が軽減でき、稼げるモデルの確立、ひいては農業所得の向上につながると思います。</p> <p>県内では、初期投資の費用負担を行政と J A とで折半し一定の補助を行っている自治体もあるため、それらの先進事例を引き続き調査・研究し、今後の委員会での政策提案に活かしていきたい。</p>

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。